

令和3年度 施政方針概要

令和3年2月22日～3月25日 3月定例議会にて 曾於市長 五位塚 剛

① 人口増対策

財部地域で宅地分譲事業を整備。大隅町坂元地区・大隅南地区の宅地分譲の販売を引き続き実施。



② 子育て支援

保護者負担を軽減するため、保育料の軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続。市内3カ所に設置した子育て支援センターの利用促進に向けた情報発信の推進。



③ 情報発信

「市報そお」と「SOO Good FM」をより分かりやすく楽しみのあるものに。曾於市の知名度向上に向けPR大使による本市PRの推進。



④ 庁舎整備

令和元年度策定の「本庁・支所機能再編計画」に基づき、市民サービスの拡充や防災拠点施設としての役割から庁舎の整備を進める。まずは本庁舎施設を整備。



⑤ 産業の振興

曾於市は畜産を中心とする農業のまち。農業生産額を増やすことを本市の基本と掲げる。

園芸作物などは、畑かんの水を活用した農作物の収量増や品質の向上を図り、農家の所得向上を促進。また農家の経営安定を図るため、加工・業務用野菜の取り組みも推進。さらに農業公社によるコントラクター事業用作業機械などの導入を図り、畜産農家の規模拡大に努める。

畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に実施。また家畜伝染病を防止するための防疫対策の強化による家畜衛生体制の確立と家畜の生産性向上の推進。





6 ふるさと納税

令和2年度は約20億5千万円。令和3年度もふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化を推進。



7 災害復旧事業

昨年も梅雨前線などの豪雨により多くの災害が発生。また農産物にも甚大な被害をもたらしたことから1日も早い復旧に努めるとともに、防災減災のための予防保全対策を推進。

8 ひとづくり

岩川小学校は令和4年4月の移転開校に向けて継続して新校舎の整備を実施。またGIGAスクール構想の着実な推進。学校給食費負担軽減対策の継続。

9 健康・生きがいづくり

平成29年度にオープンした新地公園グラウンド・ゴルフ場は、これまで8万4千人を超える方々の利用があり、今後も市内外からの利用者が広く交流し憩える場として、施設の充実とサービス向上を推進。

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉・教育・くらしを守るための予算として編成。その結果令和3年度の一般会計当初予算は、268億7500万円となり、前年度当初予算に対して、3000万円、0.1%の減となった。また特別会計予算については、予算総額が、122億2657万円となり、前年度当初予算に対して、3億5126万7千円、3.0%の増となった。

- 1 市民にやさしい市政運営
- 2 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- 3 教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- 4 人口増を目指し地域活性化の推進
- 5 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

10 予算編成の概要
令和3年度の予算編成は、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進。子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため

◆ 会計予算規模

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
一般会計		268億7,500万円	269億500万円	-3,000万円	-0.1%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	56億4,236万5,000円	54億9,857万3,000円	1億4,379万2,000円	2.6%
	後期高齢者医療特別会計	6億1,949万2,000円	6億1,908万円	41万2,000円	0.1%
	介護保険特別会計	58億5,191万8,000円	56億4,027万6,000円	2億1,164万2,000円	3.8%
	生活排水処理事業特別会計	1億1,279万5,000円	1億1,737万4,000円	-457万9,000円	-3.9%
	小 計	122億2,657万円	118億7,530万3,000円	3億5,126万7,000円	3.0%
水道事業（支出計）		9億2,642万7,000円	7億9,624万3,000円	1億3,018万4,000円	16.3%
公共下水道事業（支出計）		3億4,721万7,000円	5億1,329万4,000円	-1億6,607万7,000円	-32.4%
合 計		403億7,521万4,000円	400億8,984万円	2億8,537万4,000円	0.7%



令和3年度当初予算

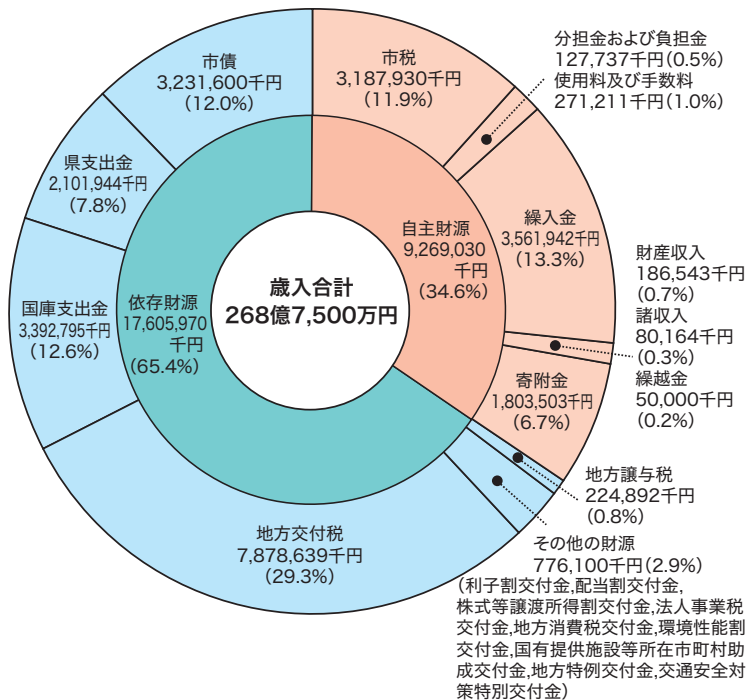


一般会計歳入歳出総額 268 億 7,500 万円

～市民の目線に立ち小さな声も大切にする市政を目指します～

歳入

▼ 歳入の状況

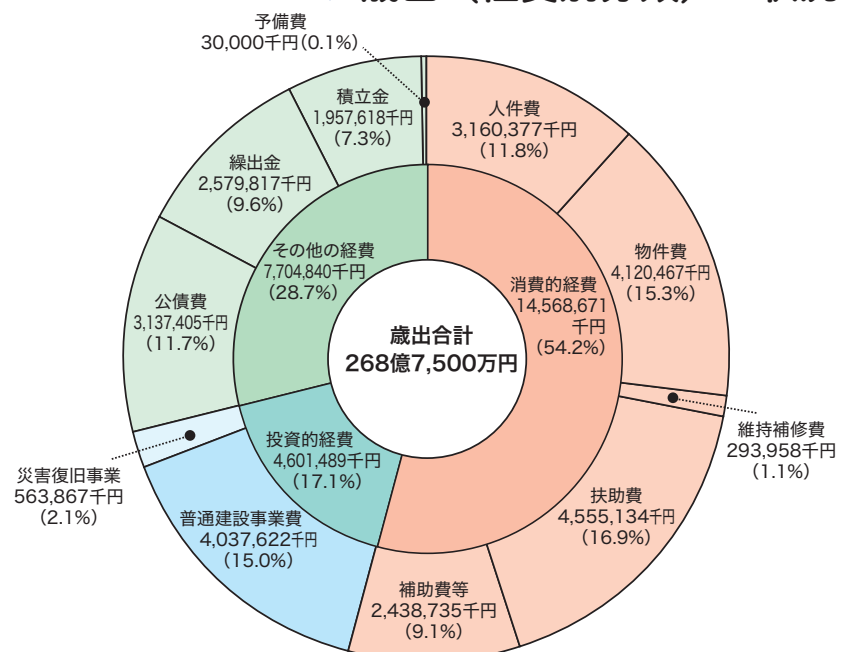


歳入の主なものとして自主財源のうち市税は、市民税や固定資産税の減などにより、4.3%減の31億8793万円を計上。繰入金は曾於市立学校施設整備基金の増などにより、35億6194万2千円となりました。曾於市の自主財源比率は、34.6%であり、昨年度と比較して0.6%増えています。一方、依存財源のうち歳入全体の29.3%を占める地方交付税は、78億7863万9千円を計上しました。国庫支出金は、学校施設環境改善交付金などの増により、9.8%増の33億9279万5千円を計上しました。市債は、主に本庁舎増築事業に係る分が増となったものの、市営桜ヶ丘団地建替事業や末吉中央公民館整備事業などの終了により、20.0%減の32億3160万円を計上しました。

歳出

▼ 歳出（性質別分類）の状況

歳出の主なものとして、物件費は新型コロナウイルス予防接種委託料などの増により6.8%増の41億2046万7千円を計上しました。扶助費は、社会福祉費の障害福祉サービス費や児童福祉費の施設型給付費の増により、1.8%増の45億5513万4千円を計上しました。普通建設事業費は、市営桜ヶ丘団地建替事業などの減により、21.9%減の40億3762万2千円を計上しました。積立金は、新たに宅地関連等災害復旧事業基金積立金の増により、2.7%増の19億5761万8千円を計上しました。公債費は、償還元金および償還利子の減により、2.0%減の31億3740万5千円となりました。



市民1人あたりの予算

市民1人あたりの市税負担額
総額 92,932円

市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税
31,967円	50,560円	5,139円	5,266円

市民1人あたりの予算額 総額 783,436円(主なものは下記のとおりです。)

議会費 6,514円	総務費 89,752円	民生費 231,837円	衛生費 40,177円	農林水産業費 56,578円
議会の運営に要する経費	庁舎や財産の管理・選挙・戸籍および市税の賦課徴収などの行政運営全般に要する経費	子どもや高齢者・障がい者などへの福祉関係全般の事業に要する経費	保健衛生や環境などの健康で衛生的な生活環境を送るために要する経費	農業や畜産業・林業などの振興のための事業に要する経費
商工費 92,876円	土木費 54,304円	消防費 20,780円	教育費 81,848円	公債費 91,459円
商工業の振興や観光振興・企業誘致を推進するために要する経費	道路や橋・河川・公園など住環境を整備するために要する経費	火災や風水害などの災害から市民の生命と財産を守るために要する経費	学校や教育施設の整備・教育振興や生涯学習・文化・スポーツ等の振興のために要する経費	市の借入金の返済に要する経費

令和3年3月1日現在の住民基本台帳人口(34,304人)で、市民一人当たり換算すると、歳入のうち「市税」は市民一人当たり92,932円の負担となりました。歳出を目的別にみると、市民一人当たりに使われるお金は総額で783,436円となりました。最も多いのが子どもや高齢者・障がい者など福祉のための予算(民生費)であり、その他商工業振興のための予算(商工費)、これまでに道路や建物などの施設整備

のため借りたお金の返済のための予算(公債費)や行政運営全般に要する経費(総務費)、教育振興のための予算(教育費)などの構成比が大きくなっています。皆さんから納めていただく市税と事業などに使われるお金では、一人当たり690,504円の差(支出783,436円-収入92,932円)となっていますが、この不足額の大部分が地方交付税や国・県からの支出金・市債(借金)などでまかなわれることになります。

曾於市を一般家計にたとえてみると

国をはじめ地方自治体の財政状況が厳しいといわれる中、曾於市の財政はどんな状況でしょうか？

令和3年度一般会計予算の収入と支出の状況について、曾於市の一世帯あたりの平均所得である年額513万7千円(平成29年市町村民所得推計より)の家計に置き換えてみました。収入は、月収とパートなどの副収入、預金取り崩しなどを合わせて177万1千

円ですが、食費や光熱費、家族の医療費、子どもへの仕送り、自治会費、ローンの返済や古くなった家の改築費などの費用のため、支出額は513万7千円となっています。そのため、収入のほとんどを親からの援助や借金に頼っています。また不足分を銀行からの借金や預金の引き出しにより、やり繰りをしています。

収入

	項目	金額	構成比
自主財源	給料(市税)	60万9千円	11.9%
	パート収入やアパートの家賃収入など(使用料・手数料・雑収入など)	47万2千円	9.2%
	預金の取り崩し(繰入金)	68万円	13.3%
	前年度から繰越金	1万円	0.1%
依存財源	親からの援助(地方交付税・国県支出金など)	274万8千円	53.5%
	借金(市債)	61万8千円	12.0%
	合計	513万7千円	100.0%

※()は、予算上の区分を表しています。

支出

項目	金額	構成比
食費(人件費)	60万4千円	11.8%
光熱水費・日用雑貨(物件費)	78万8千円	15.3%
家などの修理(維持補修費)	5万6千円	1.1%
医療費(扶助費)	87万1千円	16.9%
自治会費・サークル費(補助費等)	46万6千円	9.1%
家の新築増改築費(普通建設事業費等)	88万円	17.1%
ローンの返済(公債費)	60万円	11.7%
定期預金(積立金)	37万4千円	7.3%
子どもへの仕送り(繰出金)	49万3千円	9.6%
予備費	5千円	0.1%
合計	513万7千円	100.0%

令和3年度市の主な事業

市の総合振興計画に基づいた主な事業等について紹介します。

★ 1 市民主役の協働のまちづくり

○自治会振興助成事業（5,550万3千円）

各自治会に行政連絡員を配置し自主的活動が展開出来るよう円滑な推進を図ります。

○庁舎整備事業（6億6,104万8千円）

本庁・支所機能再編計画に基づき、本庁舎に係る増築工事と駐車場整備を実施します。

○宅地分譲整備事業（2億6,709万4千円）

定住対策を図るため中核となる若者やUターン者などが定住できる環境整備を実施します。



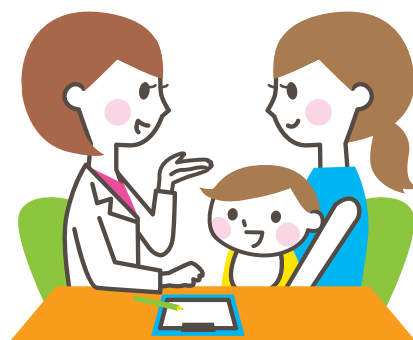
★ 2 市民のこころ安らぐまちづくり

○子ども・子育て支援給付費（15億5,082万4千円）

特定教育・保育施設に対し施設型給付費を支給することで、子どもの健全育成、保育・幼児教育の充実を図ります。

○予防事業（9,047万円）

各種予防接種・結核検診などを行うことで、新生児・乳幼児・児童の健全育成および住民の感染症予防を図ります。



★3 地域資源を活かし 活力とにぎわいのまちづくり

○森林環境譲与税事業（5,220万7千円）

森林環境の整備に関する施策、森林整備を担うべき人材育成・普及啓発などの促進を図ります。

○思いやりふるさと寄附金推進事業（28億2,576万2千円）

思いやりふるさと寄附金の募集や特産品の全国的なPRを推進します。



★4 市民生活の土台を守る まちづくり

○排水路整備事業（8,530万6千円）

未整備の排水溝の整備を行い、道路災害や水害などの防止を図ります。

○宅地関連等災害復旧事業（4,500万4千円）

災害により被害を受けた宅地関連などの災害復旧を推進するため、災害復旧事業にかかる工事費の一部補助を実施します。

★5 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

○岩川小学校移転改築整備事業（13億7,053万4千円）

旧岩川高校跡地に校舎建築工事を行うことで、学校教育の充実を図ります。

○高校振興事業（2,450万6千円）

制服等購入や通信講座受講料補助、教科指導支援事業などを行うことで、曾於高等学校の教育活動など総合的な支援を図ります。

